THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙
5月1日
第184号（2021年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577　FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

労使の信頼関係を強め 業界再建を

650万円以下は1万円、650万円以上は7千円の賃上げ

生コン春闘

4月2日から、関西生コン関連経営者会と全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部との間で行なわれていた「2021・生コン集団交渉」が、4月16日の第3回交渉において経営側が示した回答で大筋合意となった。



春闘最終日にあたって

労働側・武委員長



労働組合が労働者の事を考えるのは当然だが、それだけではなく、業界の安定のためにどんな役割を果たしていくのかなど、政策要求も出しながら、今日のような労使の集団交渉を通じて、お互いの理解を深め合い、協力してできるテーマは何なのか、そしてそれぞれの立場において果たすべき役割は何なのかという事を決めて、社会団体に相応しい活動をしっかりしていく必要があると思う。

中小企業というのは互いに対立しあっている者同士の結合体であるが、労働組合と連携・協力することによって、労働組合が果たす調整機能を発揮していけば、企業間同士の対立は非常に薄くなり、団結が非常に固まっていく。団結がしっかりしていなければ、中小企業の地位向上など出来ない。電車の線路の幅が近すぎても、離れすぎても事故に繋がるのと同じように、労使の関係も近すぎず、離れすぎずという健全な労使関係を保つのが大事だ。

今までは、要求を出すのは労働組合だけという状態になっているが、経営者もどんどん要求を出してもいいと思う。話し合いによって、それに合理性や妥当性があるか、社会的に見てどうかという事が討論の中で検証される。そうして情報が共有されていくと、信頼関係が深まっていくという事になる。信頼関係さえ深まっていけば物事の解決はそう難しくはない。

信頼関係が無い所では、対立点は大きくなり、本質がぼやけ、共通項がだんだん見えなくなっていくことは過去にもよくあった事だ。それぞれの立場を尊重し、経営者は経営者として、労働者は労働者として、それぞれがどのような役割を果たすべきかという事が議論されないといけない。認識の共有が深まっていけば、要求に対しても、今の段階ではこの回答が限界だとか、もっと努力すればこれだけ要求できるのではないかとか、そんな突っ込んだ話も、信頼関係の下では話が進みやすい。

だから大企業の収奪に対して一緒になって闘わないといけない中小企業の場合、やはり労働組合との関係においても、しっかりと話をして、お互いの立場、それぞれの心情、要求に対する考え方についても、議論を深める事によって信頼関係が高まっていく。信頼関係が高まることで、労働者から見て回答に不満があっても次に期待するという、そういう期待を込めた妥結、妥協というのはありえる。それには、互いの立場を尊重し、信頼しあうという事が大事であると思う。

経営者側からの春闘回答

①コロナ対策等について

・感染症は金儲けを目的とした自然環境破壊が原因であり、地球環境の保全に力を尽くすべく、CO2排出規制、プラスチック等の抑制に取り組む。

・社員が感染した場合、速やかに各社で指名した係に届け出を行なう。他人に感染する疑いがある時は、会社は同人に自宅待機または病院に行くことを求める。その場合、5日間は特別有給として認める。

・ワクチン接種を強制することなく、本人の自主性を尊重する。

・勤務時間中にワクチン接種を受ける場合、その時間を有休保障とする。

②本勤労働者のベースアップについて

年収650万円以下は月額10000円の賃上げ。年収650万円以上は月額7000円の賃上げ。

③福利厚生について

一人に対して年間13万円。

④一時金について

支給月は6月と12月。支給額は年間138万円（各69万円ずつ）。

⑤庸車について

庸車は一台一日55000円。ただしナスバネット（運転適性診断）受講済の場合のみ。未受講の場合は一台一日50000円。バラ輸送運賃は現行運賃にトン当たり510円プラスする。

⑥日々雇用について

現状の本勤3：日々雇用7を、本勤5：日々雇用5まで引き上げる。

これを受けて労働側から、以下の参考意見が出たが、概ね労使が協力して業界再編に向かう決意の表れだとして回答に理解を示し、妥結に至った。

労働側からの参考意見

ミキサーの一日5500円について、この運賃の決定については、積み上げ方式、つまり生コンの売り値段の決定に合理性があるような金額にしていくために、生コンミキサーが幾ら、骨材が幾ら、人件費が幾らというのを積み上げていく。したがって55000円で固定するのではなく、これからもそれ以上に上げていかなくてはいけないという話だった。それからすると、今の売り価格は平均して21800円になっているので、たぶん55000円以上に上げないといけない。

バラの運賃もトンあたり510円上げるという回答だが、これはほとんどの所で実行していないと思う。だから、これは約束を実行してもらうために、バラの運賃はこう決めたから他の所も実行せよと宣伝をする必要があると思う。

それから日々雇用の賃金についての話が出ていないが、従来、20日間稼働することを前提にして一日500円のアップということになっていた。だからこの問題もきちんとしておく必要があると思う

ただ、会社によっては協同組合の間違ったやり方を正していこうと頑張っている会社もあるわけで、そのような会社は十分闘えるようなコストも必要になるので、ここで回答したことをすぐに実行するという事が難しければ、その実行ができるまでは、支払いについては保留するという方法もあると思う。だから、それぞれ個社の話し合いの中で対応していくという事が必要だし、今の話などについては協議をして、一致を見出せるようにしたらいいと思う。

季折々

四 忘れていないか

私達は忘れていないだろうか。2011年3月11日（金）14時46分、最大震度7、マグニチュード9、死者19,666名、行方不明者2,527名の犠牲者を出した東日本大震災から10年になる。そして大地震による津波で、福島第一原子力発電所が停電し、核燃料を冷却する電源を喪失したことによって原子炉のメルトダウンが起こり、大量に発生した水素が爆発し、放射性物質が大気に放出された。この爆発によって15万人超の住民が避難を余儀なくされて10年になる。未だ故郷に帰れない方々が多くいる。

私達は復興よりオリンピックが優先なのだろうか。安倍総理（当時）は「放射能は完全にブロックした」と言い切って、日本にオリンピックを誘致した。その復興の証として東京オリンピックを行なうと世界に宣言した。しかし未だに汚染水は増え続け、ブロックされていない。それどころか、その汚染水の保管場所が限界にきたからとして、海洋への放出を閣議決定したのが今の菅首相である。それでも危険な老朽原発の再稼働か。

私達は、これからも「自助努力」でコロナ感染に耐えなければならないのだろうか。

国や自治体は、市民の命と暮らしを守るのが役割ではないだろうか。コロナ禍においても経済が優先か。大阪では第4波の緊急事態宣言が発せられた。このコロナ感染で、医療・介護体制の崩壊が露呈した。この医療・介護体制の拡充を放棄してきたのは、大阪維新の会であり、歴代の自民党政権である。いつまで巣ごもり生活を続ければいいのか。

（武洋一）

地域アソシエーションの芽(24)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長　本山美彦

政界を牛耳った大阪新興財閥（大正～昭和）の足あと(15)



「血の日曜日」事件。サンクトペテルブルグでの労働者の請願デモに対する発砲事件。

昔からあったユダヤ人が世界を転覆させる陰謀を画策しているという強力なデマ

今年の3月20日、「Qアノン」などトランプ前米大統領の支持者たちによって、米国だけでなく、世界各地で、「新型コロナウイルスのワクチンは生物実験だ」と叫ぶ大きなデモがあった。周知のように、彼らは、陰謀論を信奉する集団である。誰かが意図的に虚偽情報を流したり、根拠のない噂話が広まったりする社会構造は今も昔も変わらない。しかし、SNS（社会への通信網提供サービス）時代に入り、人々が虚偽情報に振り舞わされる規模と速度は過去のものとは比較にならないほど大きなものになった。

この種の陰謀論を世界中に広めた歴史的な虚偽情報の代表例として、人々にユダヤ人への憎悪を掻き立てる意図で作成され、20世紀初め頃、世界中に流布された『シオン賢者の議定書』（The Protocols of the Elders of Zion）なる偽書がある。これは、「秘密権力による世界征服計画書」という触れ込み（現在のQアノンの合言葉そのもの）で広まった会話形式の文書であり、ロシア語版が出されて以降、世界中の言語に翻訳され、ヘンリー・フォードやヒトラーなど世界中の反ユダヤ主義者に影響を与えた。結果的に国家社会主義のドイツにおいて、ユダヤ人の大量虐殺（ホロコースト）を引き起こした史上最悪のプロパガンダであると言い切ってもよい偽書である。

ロシアでロシア皇帝の肝煎りで作成されたらしい。当時のロシアは、帝制を打倒するという激しい反政府運動が全国に広がり、代々の皇帝は強い危機感の下、ユダヤ人が反乱を支援していると思い込んでいた。

議定書が最初に世に出たのはサンクトペテルブルクの新聞『軍旗』（ロシア語）で、1903年に短縮版が連載された。同年にはロシア政府がシオニズム（※）を禁止している。

1903年2月、ユダヤ人が住民の半数を占めるベッサラビアのキシニョフで少年が何者かによって殺害された。殺害犯人はユダヤ人であるとされ、クルーシェヴァンの地方新聞は反ユダヤ報道を続けた。ベッサラビアはロシア帝国時代における中央ヨーロッパ領土の一部分で、現在のモルドバのほとんどと、現在のウクライナの一部を加えた地域である。キシニョフは現在のモルドバの首都であることからも推察されるように、ロシア帝制時代でも大都市であった。この地で、復活祭の日曜日の同年4月6日、ポグロムが発生した。

ポグロムというロシア語は、「破滅させる、暴力的に破壊する」という意味である。ロシア帝国のユダヤ人以外の市民が地元のユダヤ人に対して行なう暴力的な攻撃がその内容である。このポグロムでは、町の3分の1が破壊された。

1905年1月のデモに参加していた14万人の労働者がロシア政府当局によって銃撃された。「血の日曜日」事件である。同年6月には戦艦ポチョムキンの水兵叛乱があった。夏には農民一揆を弾圧すべく、ブレスト＝リトフスク、ミンスク、クリミア半島のケルチなどのロシアの各地でポグロムが発生した。

（※）ユダヤ人の民族国家をイスラエルの地（パレスチナ）に建設することを目指した運動。あるいはユダヤ教、ユダヤ・イディッシュ・イスラエル文化の復興運動を興そうとする近代的運動。



映画化された「戦艦ポチョムキン」ソ連での公開時のポスター（1925年）



世界各地で陰謀論を唱えるQアノン支持者

日露戦争を資金面で支えたジェイコブ・ヘンリー・シフ

日露戦争では、ユダヤ人はロシアを敗戦に導くけしからぬ輩たちであるという内容のパンフレットが招集兵に配布された。

シフが、戦時外債交渉をしていた高橋是清に語ったところによれば、彼の率いるクーン・レーブ商会（後のリーマン・ブラザーズ）が日本政府に融資したのはロシアでのユダヤ人へのポグロムに対する報復だった。シフは、「ロシア帝国に対して立ち上がった日本は神の杖である」と回想録に記している（Schiff, Jacob, Our Journey to Japan, New York Cooperative Society, 1907）。

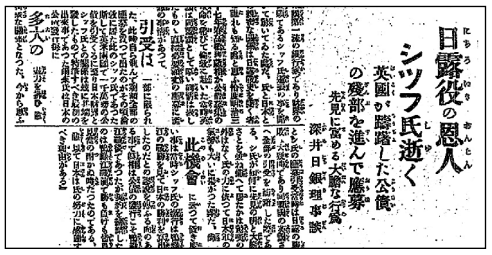
杉原千畝リトアニア駐在領事代理が首都のカウナスで1940年7月から9月にかけて、「生命のビザ」を発行して、6千人以上のユダヤ人難民を救ったことは、多くの日本人も知っている。しかし、その2年前にも、日本は、これらユダヤ人難民を満州に受け入れていた史実を知る人は少ない。



杉原千畝
(1900-1986)

1938年3月8日、満州西部の満州里駅の対岸に位置するソ連領オトポールにドイツで迫害を受けたユダヤ難民が押し寄せた。ソ連はユダヤ難民の受け入れを拒否していたので、難民は満州国に押し寄せた。当初、満州国は日本とドイツの関係を気にして入国ビザの発給を拒否していた。しかし、この時のハルビン特務機関長の樋口季一郎と部下の安江仙弘が、「人道上の問題」としてユダヤ難民の受け入れを決断し、満州鉄道総裁の松岡洋右（後の外相）に特別列車の要請をした。樋口はユダヤ協会と交流があり、極東ユダヤ人協会会長のアブラハム・カウフマンから難民の救済を訴えられたのである。その訴えは認められ、ユダヤ人難民はハルピンに収容された（早坂隆『指官の決断―満州とアッツの将軍樋口季一郎』文藝春秋、2010年）。

次回も樋口と安江について説明する。



シフの死去を伝える東京朝日新聞（1920年）

関連団体を支援する会
KU

吉野建設 株式会社
代表取締役　中坂浩國
〒651-0077
神戸市中央区日暮通五丁目四―四
電話（〇七八）二三一―二八〇一
FAX（〇七八）二三一―二三〇九

社会資本政策研究会
〒533-0032
大阪市東淀川区淡路三―六―三一
協同会館アソシエ1階
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

渡辺千賀子
アソシエ後援会
〒533-0032
大阪市東淀川区淡路三―六―三一
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

再び戦場の島とさせないために

昨年9月、退陣直前の安倍首相が「敵基地攻撃能力の保有」に向けた検討を次の内閣に申し送りする異例の談話を発表した。この談話の発表は、何としても「敵基地攻撃」を安倍政権の「レガシー」にしようとする狙いである。密室談合と派閥に担がれ「アベ政治の継続」を掲げる菅政権と自民党は、早速、年末に向けてこの「敵基地攻撃能力の保有」に向けた検討を開始した。「敵基地攻撃能力の保有」論の狙いや政治的本質、危険性はどこにあるか。これについて時宜を得た伊波洋一参議院議員の論考が沖縄意見広告運動のホームページに紹介されている。著者の了解を得て、ここにその全文を、何回かに分けて連載する。（コモンズ編集部―一部見出し編集部責）



沖縄意見広告運動ホームページより　　連載④

「敵基地攻撃論と沖縄」

参議院議員 伊波洋一



2012年9月 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会に10万人が参加

【前号からの続き】

日本政府は、南シナ海の島々での中国による軍事化の動きを警戒し、防衛省は尖閣諸島を念頭に軍事的に空白地帯だった石垣島や宮古島など南西諸島への自衛隊ミサイル基地建設を進め、与那国島や宮古島、奄美大島などでは陸自部隊が配備された。南西諸島を想定した島嶼部奪還のための水陸機動団も2018年3月に長崎県佐世保市の相浦駐屯地に創設され、約3千名規模で水陸両用車、V-22オスプレイなどが配備される予定だ（※13）。

自衛隊の離島奪回訓練は、敵の占領を前提としているが、戦場と想定するのは人口5万5千人の宮古島と5万人弱の石垣島である。防衛省には、石垣島を舞台にして離島奪回を研究した「機動展開ワーキンググループ」の中間報告（2012年3月）がある（※14）。

その想定している戦闘では「残存率30％になるまで」、言い換えれば損耗率70％まで戦闘を継続するとしている。組織的な戦闘が困難になる限界損耗率は20～30％とされており、防衛省が想定する損耗率70％は太平洋戦争での南洋諸島や沖縄戦の玉砕戦に等しい。それほどの戦闘を想定する石垣島や宮古島には約5万人余の住民が居住しており、沖縄戦のように住民が戦闘に巻き込まれることは明らかだ。石垣島や宮古島に自衛隊ミサイル基地を建設して機動展開部隊による離島奪回を実施することは、配備される自衛隊員の命や住民の命を犠牲にすることを前提としている。昨年8月4日の提言には「地方公共団体と連携した避難施設（既存の地下施設の利用を含む、シェルター等）やその関連技術の確保を含む、国民保護のための体制強化に取り組むこと」とあるが、むしろ、トンネルや強化掩体壕に利用されるのではないか。

中国とのつきあい方、これからの日本の戦略

東シナ海では尖閣問題が日中、日台の問題としてくすぶり続ける。

2010年9月に領海侵犯した中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突事件を契機に、尖閣諸島及び周辺海域は日中両国関係の対立点になった。その後に東京都・石原慎太郎知事（当時）による尖閣諸島買い取り運動などが起こり、日本政府（当時の民主党政権）は混乱を避けるために中国政府の反発を押しきり、2012年9月11日に尖閣諸島を国有化した。その結果、日中関係は決定的に冷え込み、政治的には〝長い冬の時代〟に入った。尖閣諸島では2010年以来、中国公船による領海内や接続水域への侵入航行が始まり、徐々に侵入回数が増え、現在では接続水域航行はほぼ毎日で常態化し、領海侵入も毎月行なわれている。

安倍政権（当時）は行政権を有する尖閣諸島に領土問題があることを認めないが、1972年の日中国交回復交渉においても、尖閣問題の決着は先送りされてきた。

現在、中国と台湾はそれぞれが領有権を主張しており、中国海警局が接続水域で領海内に立ち入ろうとする日本漁船を妨害する行動も起きている。

昨年の中国の東シナ海・漁解禁日の8月16日を前に、5年前のように200～300隻の中国漁船が尖閣諸島に押し寄せる事が懸念されたが、日本政府は不測の事態にならないよう外交当局に事前に申し入れ、中国当局も中国漁船の出発港において尖閣諸島周辺海域に立ち入らないように命じたとされている（※15）。

日中関係は政治的には10年間の〝長い冬の時代〟だが、経済的関係は中国の経済成長に伴い極めて大きなものとなった。2010年に名目GDPで日本を追い越して世界第二の経済大国となった中国の2019年のGDPは、日本の2・74倍に達している。購買力平価GDPでは、中国は1999年に日本を追い越し、2019年には4・75倍になっている。貿易額、進出企業人数、現地法人利益、訪日観光客数、旅行消費額など、経済はどの指標を見ても、中国との関係が米国との関係を凌駕している。このような経済関係に目をつぶって日米同盟強化に偏重する日本外交の方針を見直すべきだ。

【次号に続く】

沖縄 基地反対運動の近年史③

2012年2月 環境影響評価書に対し仲井眞知事は「環境の保全上重大な問題」と意見書を沖縄防衛局に送致。
9月 オスプレイ配備に反対する県民集会に約10万人。
2013年3月 沖縄防衛局が県に辺野古沿岸部埋立申請。
12月 仲井眞知事が公約の県外移設を覆し埋立てを承認。
2014年1月 県民が埋立承認の取り消しを求め提訴。
6月 日米政府が臨時制限水域（立入禁止区域の拡大）合意。
7月 キャンプ・シュワブのゲート前での直接座り込み行動を開始。
11月 県知事選挙で翁長雄志氏が仲井眞氏に大差をもって当選。
2015年7月 第三者委員会が前知事の埋立承認に「法的瑕疵あり」との報告書を知事に提出。
10月 翁長知事が埋立承認取り消し。国土交通相が知事の取消効力停止を決定。県は国を提訴。
11月 国が県を高等裁判所に提訴。
2016年3月 国と県は辺野古新基地建設の3つの訴訟で和解。移設関連工事を中止。
2017年1月 国は辺野古沿岸部での移設関連作業を再開。
4月 国が護岸工事着工を発表。海中への砕石投下が始まる。
11月 オール沖縄会議として、国際平和ビューローからショーン・マクブライド平和賞を受賞。

【著者注】

※13 南西諸島ピースプロジェクト「南西諸島のミサイル基地配備問題」（2019年6月29日）
https://youtu.be/J8mazkKN4JI
宮古島チャンネル Miyakojima Channel「ヤマサクラ 自衛隊配備で宮古島はどうなる～ミサイル配備が呼ぶ戦場～ 第四部講師伊波洋一」（2015年9月1日）
https://youtu.be/yRKtdurdbXE

※14 防衛省内部文書「機動展開構想概案」（抜粋）防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会・機動展開ワーキンググループ（2012年12月～2013年12月）「機動展開構想概案」2012年3月
https://akamine-seiken.jp/wp-content/uploads/2018/11/fd1eecc1cd69ac385dfd9c31e7456dcf.pdf
「『残存兵30％まで戦闘』 石垣での『島嶼奪回』作戦 赤嶺議員、防衛省内部文書を暴露」赤嶺政賢（日本共産党 衆議院議員）2018年11月30日
https://akamine-seiken.jp/kokkai/kokkai-28223/
参議院外交防衛委員会 議事録13ページ 2019年11月14日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=120013950X00420191114&page=13&spkNum=120&current=1

※15 東京新聞「尖閣・台湾に近づくな 中国当局、漁師に厳罰付き指示・・・思惑は きょう出漁解禁 福建省ルポ」（2020年8月16日）
https://www.tokyo-np.co.jp/article/49234

特別編

武建一連帯労組・関生支部委員長に聞く――武委員長641日の獄内生活を語る

これが民主主義国家の内情か？人権侵害の極み
――推定無罪通用しない拘置所という空間



編集部注：本紙前号まで「資本主義の根幹揺るがす関生産別労働運動。戦後最大の大弾圧に屈せず反転攻勢へ決意」と題して、武建一連帯労組・関西地区生コン支部委員長に、弾圧の本質や特徴、今後の反転攻勢への決意をお聞きしてきた。その末尾に掲載したように、紙面の都合上、掲載できなかった「641日に及ぶ獄内生活」について、今号で「特別編」として掲載する。

留置所と拘置所、共通する人権侵害の数々…早急に変えねばならない

――過酷を極めたであろう長期の房内での勾留生活について今回お伺いします。641日という房内での生活で感じられたことは？

武）留置所と拘置所とも、共通してこれは早急に改善しなくてはいけないというふうに考えるのは、例えば収容された人に対して「これはしてはならん」というふうに、命令口調のことが10項目で書かれているわけです。

普通は、まだ裁判で罪の認否は確定はしていないのだから推定無罪です。そうすると、全ての市民の公僕たる公務員としては「拷問してはならない」…これは肉体的な拷問だけではなくて、精神的なことも一緒ですから、そういう収容されている人の権利を確保すべきなのに、収容されている人の権利は全くなされていません。これは、「人権がいかに侵害されているか」という象徴のようなものですから、法務委員会などで取り上げて改善する必要があると言うことですね。

それから、もう一つ留置所と拘置所に共通しているのは、法廷に行ったり、弁護士の呼び出しや接見があったりして房を出る際に、「壁に向かえ！」と言われるわけです。壁に向かって…まったくもう罪人扱いで、壁にこう押し付けて…とてつもない人権侵害ですね。私はこれに応じなかったのですが、ほとんどの人たちが、そういう人権侵害を受けているわけです。

政治家も今まで何人か逮捕されていますから、これは知っているはずです。こういう人権侵害を改めるべきだと思うのです。特に留置所の場合など、2人部屋では、もう寝返りも打てないような、そんな狭い所に2人を閉じ込めるのです。広さは3畳あるかどうかで、布団を敷くともうピタッとして、寝返りを打ったりすると隣に手が届くのです。そんな狭さです。3人部屋でも3人が入るともうギシギシで。実際に留置所の場合では、「3人部屋」と称しているのは、あれは2人でちょうどぐらいで、「2人部屋」と称しているところは1人でいいくらいです。



特に拘置所がひどいのですが、大阪拘置所などは朝7時20分ぐらいに起床なのですが、夜の9時まで、だいたい向かうところは同じ所を向かされ続けるのです。そして座布団は一枚差し入れできるのですが、それ以外に差し入れできないので、ずっとこのまま座っていると、腰が痛くなるんですね。ああいうところでは、机を入れるように要求すべきです。それを制度として保障せねばならないと思うのです。

また留置所はトイレ場を隔離しているのですが、拘置所はトイレが丸見えです。なぜ拘置所のトイレを隔離しないのか。各人の臀部を丸見えにさせて排便排尿させる。明白な人権侵害ですよ。

国際的に批判される人質司法

武）明治期の監獄法をそのままに、部分的に改善してやっているようですが、発想としては明治時代のものです。その結果、人権がしっかりと保障されていません。

また黙秘したり否認したりすると、つまり「検事の作文通りに供述しなければ」、長期勾留ということでしょう。しかも罪証隠滅の疑いがあるとかで、何十カ所も強制捜索して、何十人も逮捕し、そんな後で、もはや罪証隠滅の疑いすらないのにです。それを言い分として私を641日も拘束し続けたのは罪証隠滅の疑いですよ。

それにもう一つは、「前に執行猶予とかで刑を犯した…」、そんなことは15年以上も前の私たち労働組合への国策弾圧の時のことなのに、それを盾に保釈しなかったのです。これはまさに人質司法として国際的にも批判されるものです。

村木厚子さんの事件（※1）なんかのように、これは10年ほど前に冤罪で問題になりましたね。人質裁判ということで。全然改善されていないのですね。ですからこういう制度をなくして行かなければ、日本が民主主義国家と名乗る資格は到底ないでしょう。

（※1）村木厚子さんが厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長時代に、偽の障害者団体証明書を発行し、不正に郵便料金を安く発送させたとして、2009年6月、大阪地方検察庁特別捜査部長の大坪弘道らの捜査方針のもと虚偽公文書作成・同行使容疑で逮捕された。後にこれは検察がでっち上げた全くの冤罪事件であることが明らかになった。

房内の人々と魂の交流の数々

――次に房内で出会った人達とのエピソードなどあればお聞かせください。

武）この間、強盗傷害や色々な人と出逢いましたが、ある青年に、「マンデラ（※2）という人物は、27年間も牢内に入っていながらも、南アフリカ共和国の大統領になった」と言うと、いたく感動して、「牢から出たら、この胸にマンデラの刺青を入れる」と言っていました（笑）。「そんなの子供に見せたら、恥ずかしいじゃないか」と言うと、「いや、恰好いい」と。「今までの刺青の上に、マンデラを重ねて彫る」と言っていました。

それからネパールの青年ですが、彼はビザに記されたのと違うところで働いていたということで逮捕されていました。本来は、日本で斡旋している業者に罪が行くべきなのに。色々と話を聞くと、「せっかく出稼ぎに来て、奥さんも呼んで、子供も出来たばかりで、強制収監、強制送還になるよ」と言います。彼とは一ヶ月ちょっと一緒でしたかね。色々と宗教的な話もして、お釈迦様はもともとネパールの出自なのに、インド出身にされてしまったとか。彼は宗教上の問題から、肉・魚のメニューは食べられないので、「あなたが食べられる食事を要求したらいいから」と彼に代わって掛け合ったら、これは替えてくれました。

職員が全員起立して「頑張ってくれ！」と

――拘置所所員までが心酔し、感化された人もいたと聞きましたが。

武）出獄に当たって、在留証明を書いてもらわなくてはならなくて、私が「京都まで行く」と伝えると、徹夜明けなのにわざわざ13時過ぎまで…私ともう一度顔を合わせたいと署員が2人も待っていてくれました。

さらには私の取り調べをした刑事3人が、私が大阪拘置所に移送される時には、3人とも朝早くから背広を着込んで、「ご苦労さん」とまで言わないものの、送り出してくれたんです。彼らなりの最大の敬意というものでしょうね。

大津の警察署では署内の中央を通っていくわけですが、そうすると全員が起立して「ウォー！」と…頑張ってくれと。要するに、一連の捜査は上の指示でやっているから、彼らはやむを得ずの話なので、義務的に取り調べはしたものの、自分達が作り上げたものではないわけで。

また、この大津では、私が動きすぎて左の膝に水が溜まって、一週間身動きが取れなくなったことがありました。そうしたら、班長が私を抱きかかえてお風呂に入れてくれたりと、感動的なことがいくつもありましたね。

（※2）ネルソン・ホリシャシャ・マンデラ（1918―2013）南アフリカ共和国の政治家。若くして反アパルトヘイト（人種隔離政策）運動に身を投じ、1964年に国家反逆罪で終身刑の判決を受ける。27年間に及ぶ獄中生活の後、1990年に釈放される。アパルトヘイト撤廃に尽力し、1993年にノーベル平和賞を受賞。1994年、南アフリカ初の全人種が参加した普通選挙を経て大統領に就任。



【5面に続く】

メーデー（May Day）って何？

5月1日はメーデーだ。メーデーというと、労働者がストライキやデモを行なう日というイメージを持つ人も多い。メーデーという言葉は知っていても、その起源や趣旨は意外に知られていない。なぜメーデーには労働者による権利活動が活発に行なわれるのか。その歴史や日本国内での成り立ちを紹介していく。



第90回メーデー中央大会（2019年）

世界的な労働者の祭

5月1日に制定されているメーデーは、労働者のための国際的な記念日である。「労働者の祭典」とも呼ばれ、世界の80カ国以上で祝日に制定されている。

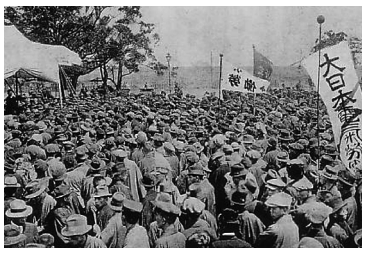
労働者がより働きやすい環境を求めて団結し、立ち上がったことをきっかけにメーデーは始まり、現在でも世界各国で労働環境改善のためのデモやストライキが実施されている。労働者の環境改善のための日として機能しているメーデーは、社会的に重要な意味合いを持った記念日である。

起源は五月祭

メーデーは初めから労働者の祭典であったわけではない。本来はヨーロッパで古くから行なわれていた「夏の訪れを祝う五月祭」で、この日だけは労使双方が休戦し、ともに祝うのが慣習であった。

これが近代に入り、現在のメーデーへと転化していく。初めてメーデーが実施されたのは、1886年5月1日のアメリカのシカゴで、一日12～14時間勤務が当たり前であった労働環境の改善を求めて、労働者が統一ストライキを起こし、8時間労働の実現を要求したことに由来する。このときのスローガンは「第一の8時間は労働に、第二の8時間は休息に、第三の8時間は自分たちのために」というものだった。しかし、なかなか8時間労働は実現しなかった。そのため、毎年5月1日にメーデーが実施されるようになった。

このようにしてアメリカで始まったメーデーは、同じように厳しい状況で働く労働者が大勢いたヨーロッパでも広まりを見せる。そのきっかけは、第二インターナショナルの発足大会で、「メーデーは8時間労働実現を世界的に訴えるために行動を起こす日である」と承認されたことである。



日本における第1回メーデー

日本のメーデー史

日本で初めてメーデーが開催されたのは1920年である。会場の上野公園には1万人の労働者が集まり、「8時間労働制の実施」「失業の防止」「最低賃金法の制定」などを訴えた。

しかし、欧米でのメーデーが労働者主体だったのに対し、日本のメーデーは政治団体により主導されていて、平民社によって開かれた集会は、当時の政府から危険視された。そして、二・二六事件発生（1936年）による戒厳令下、「治安維持に支障をきたす恐れがある」という通達で集会の中止命令が出され、開催中止を余儀なくされ、以後1945年まで戦争激化などの理由でメーデーは開催される事はなかった。

再開されたメーデー

1946年、戦後初めて開かれたメーデーで皇居前広場に集まった人数は約50万人、全国では100万人にものぼる人々が参加した。この戦後初のメーデーで訴えられたのは、「働けるだけの食事を」ということだった。以後、日本のメーデーでは、労働者の地位や労働条件の向上、権利拡大をはじめ、人権・労働基本権の確立、民主主義の発展、恒久平和の希求に深く貢献し、その役割を果たしたと言える。

血のメーデー事件

1952年の第23回大会では、日米安全保障条約への抗議も主張に含まれた。その際に明治神宮外苑の中央会場から皇居前広場へ向かおうとしたデモ隊の一部が警官隊と衝突。警官隊は武器を持たないデモ隊に対し催涙ガスを使用、さらに発砲も行ない、デモ隊に2人の犠牲者が出たほか、双方合わせて1000人以上が負傷するという事件になった。



現在の日本のメーデー

かつては全国統一で実施されていたメーデーだが、現在は日本労働組合総連合会（連合）、非連合系の全国労働組合総連合（全労連）、全国労働組合連絡協議会（全労協）といった労働組合ごとに行なわれている。これは労働組合が再編されたことと、労働組合への参加率の低下が顕著になり参加する人数が減ったことも理由の一つである。

近年のメーデーでは組合員はもちろん、関係団体やNGO法人、NPO法人なども参加し、式典だけでなく、労働運動とは直接的に関係のないイベントも増加するなど、労働者が集う場というだけでなく、参加者が楽しめる場という傾向が強く表れている。「労働者の団結と主張の場」から「働くすべての仲間の祭典」へと、メーデーの位置づけは、時代の流れとともに変化している。

言芸提文

~投稿歓迎~

・五輪より 命を守る 気が見えず（アルプスの少女ハイチ）
・失政を 飲み屋のせいに 付け回す（与謝無精）

五輪誘致の当初は、「東北復興を内外に示す五輪に」と言いながら、その実、スタジアム建設などで復興の足を引っ張り、今度はコロナ収束の気配も見えないのに、「人類がコロナ禍を乗り越えた象徴に云々」と言い出す、この節操の無さに唖然とします。

【4面からの続き】

あらためて、全国の皆様の物心両面にわたる支援に感謝申し上げます。しっかりと闘い、成果を出します。　武 建一

最後に、このインタビューの冒頭にも申し上げましたが、この間の私と私の組織に対する不当弾圧に対して、本当に親身に全国の皆様から物心両面にわたる支援をいただいたことに対し、改めて心から厚く感謝と御礼を申し上げたいと思います。皆さんの支えがあって、彼ら権力は長期にわたり勾留させたいと思っていたものが、これ以上は難しくなったと思っています。

全国の皆さんは、我々への支援の活動に加えて、安倍政権（取材時）の反動政治に対しての取り組みを強めて、黒川弘務検事追放にまで世論を盛り上げてくれました。こういう闘いへのエネルギーが、私の長期勾留をこれ以上させてはならないというところの流れにつながったと思います。

彼らのやった組織破壊なりに反撃を加えるため、関生型運動を根本的に一からやり直すぐらいの気持ちと、生コン産業の民主化、労働条件の改善、日米安保条約破棄、沖縄基地撤去、原発再稼働阻止、戦争法案・共謀罪・特定秘密保護法発効阻止、徴用工・慰安婦への反省・謝罪・償いを行なうこと等、しっかりと闘い、成果を出す、これが最大の全国の皆さんへの感謝とお返しに繋がると確信するところです。（終）

【武（たけし）事件】事件を離れたら一杯飲みたいなと、そういう人たちばかりですね。当方としても、何ら罪を犯している訳でもなく、遠慮もせず、媚びへつらうこともなかった訳で、対等に話をして、そんな対等の話の中から人間として、立場は違っていても、どこかに人間としての共通項はあるはずですからね。ただし立場をわきまえる必要がありますが。

【寄り添って】どこでも人の心に寄り添って、結果、オルグしてしまうという、武委員長ならではのエピソードでした。貴重なお話をありがとうございました。

関西生コン関連労働組合連合会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長　武 建一
〒550－0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部
執行委員長　小林勝彦
〒552－0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

Kinbara
近畿バラセメント輸送協同組合
近畿圏のセメント輸送ネットワークで
安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク
理事長 毛屋和重
〒533-0032　大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700　FAX 06-6328-4701

杉浦弘子 監督作品　ドキュメンタリー映画

映画「棘2 独白」ついに完成

全国各地で上映会開催予定

待望の続編

―昨年に公開された映画「『棘』～ひとの痛みは己の痛み。武建一」は、徳之島出身の一人の男、武建一の半生を描いたヒューマンドキュメンタリーだ。映画は、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部が企業の枠を超えた産業別労働組合運動に取り組み、関西地方の中小生コン業界を協同組合に組織して、企業のコンプライアンスを遵守させる活動に積極的に取り組んだがゆえに、財界と国家権力、そしてヘイト集団らから集中弾圧を受けたが、それに屈せず闘い抜く関西生コン支部の労働者の姿がしっかりカメラにとらえられており、全国各地で行なわれた上映会で大反響を呼んだ。

待望の続編である「棘2 独白」がこのほど完成。全国各地で上映会が順次開催される予定である。

制作に没頭する。そして「棘」が完成してみると、驚いたことに作品はプロデューサーや監督の手を離れ、生命を得たように「棘」は胎動を始めたのだ。そして武建一の行脚を迎えるように、全国の支援者たちの手で「棘」が上映されていったのである。

武建一は、清濁を包み込むような柔らかな語り、時に目を輝かせ、時に語気を強め世に喝を入れる。その二面性を表すように「私の顔の半分は優しく、もう半分は闘いの顔と言われるんです」と武は語る。「優と闘」ふたつの顔を併せ持つ男、武建一の独白を一刻も早く皆様に届けたい。その思いを抱きながら「『棘2』～独白 武建一～」は完成した。

映画「棘2」を支えてくれたクリエーターの皆様、そして関西生コンを支援するすべての皆様に感謝する。

やられたらやり返す 関生魂ここに在り

プロデューサー　平林 猛



徳之島の貧困の中で育った武建一。裸一貫で生コン業界に飛び込み60年。食べるため、家族を助けるため、そして生き続けるために始めた仕事だった。

だが、蔑まれ、虐げられていく中で労働運動と出会い、大きな目標を持った。それは労働者が誇りを持って働ける環境作りであった。その為に闘った。組合つぶしを狙った様々な現実が目の前にあった。

それでも武建一は「背景資本」と対峙し、様々な団体と共闘関係を結び、多くの成果を上げてきた。正月三ヶ日しか休日がなかったタコ部屋同然の労働環境で始まった運動は、年間休日125日、平均年収800万円を実現。また、未組織労働者の休日、賃金、雇用、退職金、福祉などの整った条約を締結。

しかし、このような取り組みが、国家権力によって一方的に断罪された。企業の倫理とも言える「コンプラ活動」は「恐喝」とされ、憲法で認められている「ストライキ」は「威力業務妨害」だとされた。

だが、挫けない。武建一の目標は、人間らしく生きられる社会、希望を抱ける社会が目標である。

今回の事件で多くの仲間を失った。結果として関西生コン支部は組合員が激減。しかし、全国に多くの仲間がいる。情熱も失ってはいない。理不尽さに初めて義憤を感じ、拳を空に突き上げてから60年前のあの日とまったく闘志は変わっていない。いかなる「恫喝」も「暴力」も「手錠」も運動を止めることはできない。「やられたらやり返す」の関生魂は勝利を目指す。

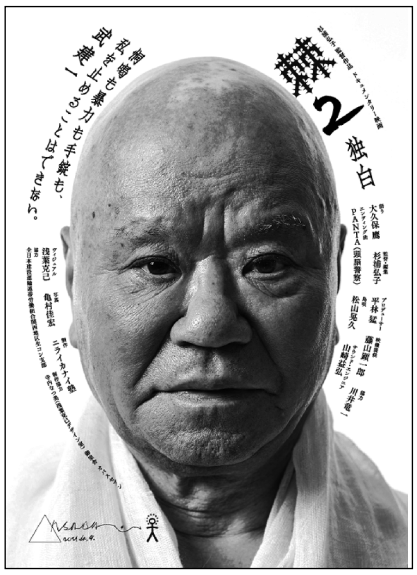
今思えば2年前、捕らわれの身となった「人間・武建一を救い出したい！」そんな無謀な想いと交差して、どこまで行っても越えられない権力や法の壁を前に、「私如きに救えるはずがない！」と絶望する。

しかし、後者を頭から「ええい！」と払いのけ、今回の事件で多くの仲間を失った。結果として関西生コン支部は組合員が激減。しかし、全国に多くの仲間がいる。情熱も失ってはいない。理不尽さに初めて義憤を感じ、拳を空に突き上げてから60年前のあの日とまったく闘志は変わっていない。いかなる「恫喝」も「暴力」も「手錠」も運動を止めることはできない。「やられたらやり返す」の関生魂は勝利を目指す。

ふたつの顔を持つ男

映画監督　杉浦弘子





「ええい！」と払いのけ、「労組の団体行動に対する検察側の主張は、憲法28条に反し、労働法に反する。今回の判決の影響力は、将来に大きく残る」。

生コン産業の歴史と現状。産業別労組としての活動など、関ナマの歴史的な正当性を主張。

「アウト対策」は国の近代化の政策でもある、と強調。この後、出廷した被告人6名のそれぞれの弁護人の主張が続いた。

検察側への全面的な反撃、闘争開始を告げる号砲である。

＊この日は珍しく法廷内に記者席も設けられた。

さて、明日（15日）以後の各紙の記事はいかがなものか。

憲法28条（労働3権）の破壊　警察・検察の暴挙

関ナマ 大津・湖東協組事件

労組つぶしは許さない「勝手連しが」

大津地裁 別館21号法廷

裁判報告

●関ナマ事件 次回公判
5月24日 10時～17時
5月31日 10時～17時
大津地裁 別館21号法廷



4月14日

公判、3年目にして、やっと弁護側の証言が始まった。

ここに至るまでの、検察側の執拗な抵抗は、見苦しいほどだった。立ち会い斎藤検事の焦りである。

労組の活動を「恐喝」視するなど 歴史に悔いを残す検察の暴挙

弁護側の冒頭陳述

Y副委員長の法定代理人として、永嶋弁護士の堂々の冒頭陳述が始まった。

5・30 東京・汨橋ホール

川口真由美さんと「棘」のジョイント企画

昨年、名古屋で行なわれた「関西生コン労組つぶしの弾圧を許さない東海の会」での「棘」上映会で、歌を披露したシンガーソングライターの川口真由美さんと、「武委員長への弾圧は許せない！」と意気投合し、「何か一緒にやりましょう！」という話になったことから実現したのイベント。

川口さんは、関西生コンの集りや街頭宣伝で歌い、京都、大阪、東京のライブハウスでも活躍している。沖縄にも支援に駆けつけていて、沖縄基地問題を中心に「怒り」を音符に乗せて発信を続けている。

当日は映画上映、川口真由美さんのコンサートに併せて、映画「棘」の杉浦弘子監督のトークショーも行なわれる。

※上映作品は第一作の「棘」です。



イベント「島、かなしや」
日時：5月30日（日）
14時　映画「棘」上映
15時30分　トークショー
16時　コンサート
会場：映画喫茶 汨橋ホール（東京都台東区日本橋堤2-28-10）
地下鉄日比谷線「三ノ輪」または「南千住」から徒歩スグ。
料金：3000円＋飲食オーダー
要予約　予約／お問い合わせは汨橋ホールまで
電話　03・6320・4510

アンケート ご協力のお願い

平素、『提言』読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。

『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。

ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。

（http://www.kumiaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html）